

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

(仮称) 山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県山県市

3 地域再生計画の区域

岐阜県山県市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【現状と課題】

＜グリーンプラザみやま利用者減少と滞在時間＞

山県市美山地域のグリーンプラザみやまの観光入込客数は平成29年度までは増加傾向にあったが、施設の老朽化や少子化による大口の利用であった学校等の合宿・宿泊研修による利用減少により、平成30年度以降減少が続いていた。そこで、令和元年度中には、利用の回復を目指して一部施設の改修の実施やオートキャンプサイトを開設した。しかし、それらの効果が出る前に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに利用者が減少することになった。

また、グリーンプラザみやまのみならず市全体の観光客の減少と、滞在時間が短いことによる観光消費が少ないことが山県市の課題である。

岐阜県で唯一鉄道駅のない市である山県市にとって、令和2年の東海環状自動車道山県ICの開通や、令和3年の山県市の新たな玄関口となる山県バスターミナルの開設は、名古屋市や関西圏の都市部から自然豊かな山県市へ観光客をつなぐ入口となるものであった。前述の移動手段を活用することにより名古屋から自動車で約1時間でアクセスできるようになった。その中で、どのように風光明媚で自然豊かなロケーションのなかで過ごせる山県市の魅力を発信し、長時間滞在につながる過ごし方を提案できるかが課題となる。

市内には際立った観光名所や商業施設がないことから、特に休日滞在人口が少なくなっている。休日滞在人口は隣接する自治体（岐阜市、本巣市、関市）が1.0倍を超えているのに対し、山県市は0.9倍台（RESAS 2021年）となっている。この数値から、2点分けることがある。

1点目は、山県市民が買い物やレジャーで市外に出ることが多いこと、2点目は、山県市外から山県市内に来る人が少ないことである。

さらに、この事実から山県市内の経済活動などが近隣他市町村と比べて低調であることが分かる。

＜山県市の人口減少＞

山県市は、2015年に山県市の流入者（他市町村から山県市への通勤・通学者）が4,521人に対し、流出者（山県市から他市町村へ通勤・通学者）は8,636人であり、流入流出差（流入者数-流出者数）が4,385人と大幅なマイナスとなっている。市町村別の状況を見ると、岐阜市への流出が1,707人と最も多く、その他近隣市町へも人が流れている状況である。県外を見ても愛知県を筆頭に673人の減少が確認できる。

理由としては、山県市で生まれ育った方々が「就職」、「結婚」といったライフイベントを迎えた時に、市外に出るといった選択を行っているからである。その点が課題となる。

＜結婚による転出と未婚率＞

山県市の未婚率は、30代男女とも岐阜県全体の未婚率よりも高い状況にある。（下記数値参照）前述のとおり、就職や結婚といった選択を行う際の山県市の人口流出が問題となっている。そこで、山県市への移住・定住者の増加を目指すといった点が必要となる。

【課題解決のための手段】

・＜グリーンプラザみやま利用者減少と滞在時間＞

滞在時間延長や観光消費額の増加といった地域経済への波及効果を得るためにも、新たな観光客の獲得や周遊ルートの提案などのため、コロナ禍の現在は、近隣市などで写真展の開催や観光パンフレット・観光サイトのリニューアルの実施など、密を避けながら実施できるPRに取り組んでいる。

山県市の観光は豊かな自然がベースであり、自然体験施設であるグリーンプラザみやまの利用者減少を食い止め、利用者増、地域観光による滞在時間の延長に向け、登山や観光の情報発信の拠点や結婚式や地域の交流拠点となる施設を整備することで、更なる観光客の呼び込みや、観光客の周遊性の向上を目指す。

・＜山県市の人口減少＞

上記の課題に対し、滞在時間延長や観光消費額の増加といった地域経済への波及効果を得るために、新たな観光客の獲得や周遊ルートの提案などのため、コロナ禍の現在は、近隣市などで写真展の開催や観光パンフレット・観光サイトのリニューアルの実施など、密を避けながら実施できるPRに取り組んでいた。しかし、コロナ禍の影響が大きく観光産業に経済的ダメージが続いている状態である。

・＜結婚による転出と未婚率＞

交流拠点施設を活用し、自然の中で開催できるグリーンプラザみやまオリジナルの婚活イベントを開催する。例えば、山県市の名山めぐり事業に結び付けて、登山イベントと婚活を組み合わせたイベントを行う。また、雨天やコロナ禍といった状況下でも、結婚式が行えるよう結婚式会場として活用できるようにする。

山口市が恋人の聖地に認定されている地域であることを各方面への周知PRを行う。

※美山地域人口減少開始 昭和35年 市全域27,167人（美山地域13,126人）

※山口市の人口のピーク 平成 7年 市全域31,534人（美山地域 9,623人）

※直近の国勢調査結果 平成27年 市全域27,114人（美山地域 6,549人）

※岐阜県と山口市の未婚率 平成27年 男性 30～34歳 県45.4% 市56.8%、女性 30～34歳 県30.1%
市34.9%、男性 35～39歳 県33.2% 市42.7%、女性 35～39歳 県19.7% 市24.5%

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【背景】

山口市は、公共交通機関で名古屋駅まで約90分の地理的情勢にある。また、令和3年6月には、東海環状自動車道山県IC付近に市の玄関口となるバスターミナルが開設され、都市部近郊の特性を生かした経済や観光への好循環が期待されている。

しかし、当市の人口は平成7年の31,534人をピークに減少傾向にあり、平成27年の国勢調査では27,114人まで減少した。特に、20代から30代の就職・結婚の際の転出が顕著なっている。

交通環境が整い、また、令和2年のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」で主人公明智光秀ゆかりの地として注目が集まった今、歴史があり、風光明媚な自然に恵まれた当市のポテンシャルを生かした観光PRの推進や、恋人の聖地に認定された地域であることを生かした地域の活性化を進めていくことが課題となっている。

山口市の北部にある美山地域は、自然豊かな市内でも、特に緑豊かな山々に囲まれた地域で、この地域を流れる円原川や神崎川のせせらぎは、四季を通して、この地を訪れる都市住民に安らぎを与えている。こうした恵まれた自然環境の中に、平成5年にキャンプ場、平成12年には高級志向型のリゾート施設としてコテージ村を設立し、グリーンプラザみやまは市内最大のキャンプ場となっている。

また、平成25年には指定管理制度を導入（指定管理料は無料）し、民間事業者の活力やノウハウを生かしたサービス提供を行うなど順調に利用者数を伸ばしてきたが、施設の老朽化などにより、平成29年の年間利用者17,672人をピークに減少に転じ、平成30年には15,546人の利用者数となった。

この利用者減少の大きな原因として、市内外の小中学校の児童生徒や習い事などの宿泊研修の会場として利用が減っていることである。その要因として少子化の進展がある。キャンプ場開設当時の平成7年の国勢調査では5,360人あった市内年少人口が平成27年には3,055人まで減少している。こうした、施設の老朽化や大口の利用者の減少に対応すべく、新たな魅力づくりが必要となった。

そこで、令和元年度にバンガロー全棟にエアコンを設置し、新たにオートキャンプサイトを開設した。また、コテージ各棟に順次手すりを取付けバリアフリー化を進めるなど、新しい客層の確保やサービスの向上を図っている。

しかし、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言期間中に施設を休業したことや外出自粛などの規制の影響で、年間の利用者数が9,680人と1万人を下回り、大幅な利用者の減少につながった。

新型コロナウイルスは、グリーンプラザみやま利用者の減少のみならず、市内全域の観光地に影響を及ぼしている。一方、コロナ禍のなか、利用を伸ばしたのがゴルフ場である。グリーンプラザみやまにおいても、全体的な利用は減少しているものの、「密」を避けられるレジャーとして人気となったアウトドア・キャンプブームもあり、オートキャンプサイトの利用は好調であった。

また、以前からグリーンプラザみやまの芝生広場を利用した屋外での結婚式は行われてきたが、近年の結婚式の小規模化や個性的な結婚式への流れに加え、コロナ禍で密を避けながら結婚式を開催するため、キャンプ場でのアウトドアウェディングに関する相談が多く寄せられた。

【将来像】

そこで、山口市の豊かな自然を満喫できるスポットであるグリーンプラザみやま内に、多目的交流拠点施設を設置し、様々な交流イベント等を実施することで、山口市への観光客や交流人口・関係人口の増加を図る。

グリーンプラザみやま内に設置する当施設は、市内での登山PRを目的とする「山口市名山めぐり事業」をはじめとする市内観光の基地機能、移住・定住に向けた山口市の魅力・情報発信の基地機能、結婚式の式場としての利用や婚活イベントの開催など山口市が「恋人の聖地」に認定された地域であることのPRの基地機能などをもった施設として整備する。

それにより、山口市の発信力を高め、経済や観光への好循環を生み出すことを目指す。

【数値目標】

K P I ①	グリーンプラザみやま観光入込客数						単位	人
K P I ②	喫茶miyama hutの飲食販売額						単位	千円
K P I ③	大黒山登山者数						単位	人
K P I ④	交流人口（年間観光地点別入込客数・年間）						単位	人
	事業開始前 （現時点）	2022年度 増加分 （1年目）	2023年度 増加分 （2年目）	2024年度 増加分 （3年目）	2025年度 増加分 （4年目）	2026年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	9,680.00	3,320.00	300.00	300.00	300.00	300.00	4,520.00	
K P I ②	400.00	0.00	120.00	1,300.00	450.00	450.00	2,320.00	
K P I ③	100.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	250.00	
K P I ④	318,300.00	10,900.00	11,000.00	11,000.00	11,000.00	19,000.00	62,900.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

（仮称）山口市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～

③ 事業の内容

【施設の目的】

グリーンプラザみやまの中に、新たに整備する多目的交流拠点施設は、老朽化や後発の近隣類似施設の増加による利用者減少に対応し、山口市観光のPRポイントである、自然体験機能を更に魅力的に発信することを目指すものである。

現在の人気の観光地の必須条件は、写真がきれいに撮れるスポットを有していることである。スマートフォンで誰でも気軽に簡単に写真を撮影し、そのままInstagramなどのSNSに投稿し、情報を拡散する。いわゆる「映え」る写真が撮れるスポットは現在の観光PRの必須条件である。

また、最近のキャンプブームは、コロナ禍における密を避けるレジャーとして、オートキャンプサイトでのテント泊が流行る一方で、旅行者をテント設営や食事の準備などの煩わしさから解放する、キャンプとホテル泊の融合ともいえる高級感のあるグランピングブームは、世界的な潮流となっている。

今回整備する多目的交流拠点施設は、高級志向型のリゾート施設として整備されたコテージ村内に整備することから、周囲の自然環境と一体となり、さらに、コテージ村にマッチしたデザインとし、周辺の自然とともに写真を撮りたくなる施設とする。

施設運営を行っていくにあたって、コロナ社会における非接触型の決済システムの導入、利用客に向けてのWi-Fi環境を整えることを行う。どちらも利用客の利便性向上を図るという目的であるが、Wi-Fi環境整備に関しては、グリーンプラザみやまの利用客がSNSを通じた積極的な情報発信を行うことにより、山口市の魅力発信向上につなげる目的である。

【実施予定の事業等】

2026年（5年目）は、グリーンプラザみやまへの観光入込客に関しては14,070人を目標としており、その入込客が、今年度オープンした「山県ばすけっと」や、昨年度オープンした「体験農園みとか」といった山口市内の観光施設にも足を運んでいただくことを目的とする。

アフターコロナ・ウィズコロナの時代を見据え、施設には壁を設けず、周辺の山や川が一望できるオープンなスペースとして整備する。多目的交流拠点施設には、3つの基地機能を想定している。

1つ目は、平成25年度から展開している「山口市名山めぐり事業」の登山の基地。グリーンプラザみやまは、名山めぐり事業の対象としている「大黒山」の登山口に位置している。大黒山とは、グリーンプラザみやまに隣接する山である。山の高さは524mあり、頂上まで約1時間で登ることができることから軽登山として楽しめるスポットとなっている。昨年には、登山者にとって安心・安全に登ることができるように登山道の整備を行った。出発前や下山後の準備や休憩などベースキャンプ的な利用や、市内のオススメ登山コースの紹介、点在する観光施設の案内、アウトドア関連イベントの開催など、登山や観光の拠点としての基地とする。

2つ目は、移住・定住に関する情報発信の基地。隣接する管理棟での地場製品の展示や販

売による農業・産業振興や、移住コーナーを設け、パンフレットを設置・配布するなど、名古屋圏や関西圏の利用者へのPRを実施する。また、多目的交流拠点施設では、交流人口増加のために合宿誘致や移住関係の交流イベント等を開催するなど山県市の魅力発信、情報発信の基地とする。

3つ目は、婚活やオリジナル結婚式に関する情報発信の基地。山県市の未婚率は、30代の男女とも岐阜県全体の未婚率よりも高い状況にある。コロナ禍においても密を避けながら自然の中で開催できるグリーンプラザみやまオリジナルの婚活イベント会場、結婚式会場として利用する。また、婚活と登山イベントを組み合わせることにより、より参加者に楽しんでもらうイベントを行う。協力し合いながらの登山は参加者同士の仲を深めたり、登山活動を通じて山県市の魅力を知ってもらおうといった効果が期待できる。こうした利用を通して、山県市が恋人の聖地に認定されている地域であることをPRする情報発信の基地とする。

これら、3つの基地機能の充実を図ることにより、グリーンプラザみやま周辺の賑わいの創出とそれを市全体の魅力向上につなげることを目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

現在、キャンプ場「グリーンプラザみやま」は山県市の指定管理施設である。指定管理施設の多くは市から指定管理料を受け取り各施設運営を行っている。その中で、山県市は「グリーンプラザみやま」に指定管理料を支払うことなく、施設利用売上の範囲内で施設維持管理を行っている。今回、建設予定の多目的交流拠点施設についても同様に、指定管理者が施設管理を行う形とし、施設利用売上による運営を行う。当該施設では主に結婚式や婚活イベント等のセレモニー事業を想定しており、一定の収益を期待できる。将来的にはより多くのニーズに応えるイベントを模索し、収益の向上を図る。

【官民協働】

山県市では、グリーンプラザみやまの設置目的を踏まえ、より効率的な管理運営を行い、利用者へのサービス向上及び経費の節減を図るため、グリーンプラザみやまの管理運営を行う指定管理制度を導入している。

【官の役割】

市の施設である「グリーンプラザみやま」の観光拠点としての機能拡充を図ることで、交流人口の拡大を目指す。拡充する機能は、次の3つの機能。また、SNS等といった情報発信ツールを活用し、山県市の観光PRを行う。

①登山をはじめとした山県市観光の魅力発信・情報発信機能

山県市名山めぐり事業と連携し、登山者に対する情報発信を積極的に行い、登山をきっかけに山県市に興味関心を持つ人を増やし交流人口の増加につなげていく。

②岐阜県外からの利用者が多く集う場での山県市への移住に関する情報発信機能

当該施設を活用して自然体験イベントや里山生活体験イベント等を行い、移住、定住を考える人を後押ししていく。

③婚活イベントや結婚式の開催による山県市が「恋人の聖地」に認定された地域であることの情報発信機能

テント設営体験や登山と絡めるなど、グリーンプラザみやまならではの環境を活かした婚活イベントを展開していく。

【民の役割】

アフターコロナ・ウィズコロナの時代に即したサービス提供。また、SNS等の情報発信ツールを活用し山県市のPRを行う。

①グリーンプラザみやまの指定管理者を中心としたアウトドア関連イベントの開催

指定管理者の主導でアウトドア用品ブランドやアウトドア雑誌、ユーチューバー等と連携したイベントを模索しより多くの人に山県市の魅力を広めていく。また、アウトドア料理教室を市内の飲食店と連携して行うことで相乗効果の発揮を狙う。これらのイベントについては現地での開催のほか、市内外の小中学校での出張開催も検討し、より効果的な情報発信を目指す。

②移住や山県市の魅力発信のツアーやイベントの拠点としての活用

山県市観光協会が行う「リフレッш」ツアーや移住、定住体験、シティプロモーションツアー等と連携し、山県市に興味を持つ人を増やしていく。

③市の婚活事業の受託事業者により開催される婚活イベントや指定管理者による結婚関連事業者へのPR

登山やキャンプ、屋外料理など、アウトドア関連のアクティビティと絡めた婚活イベントを積極的に開催していく。また、ブライダル雑誌等に情報を発信しグリーンプラザみやまでの結婚式の開催を広く誘致していく。

【地域間連携】

【岐阜市、瑞穂市、本巣市、羽島市、岐南町、笠松町、北方町】

平成29年11月に岐阜市を連携中枢都市とする協約を山県市を含む4市3町の間で締結した。（令和3年10月に羽島市が新たに加入）その中において広域観光ガイドマップ等の作成や就職セミナーを行う活動や、県下主要駅であるJR岐阜駅の観光案内所において、市内観光パンフレットを設置するといった情報発信を行っている。現在では、地域間における情報発信の、さらなる充実化を目指している。

また、山県市は「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」や「恋人の聖地プロジェクト」の参加といった全国的な組織と情報発信ができるような連携を行っている。

【岐阜市、羽島市、各務原市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町】

岐阜市を含む6市3町の首長で構成する「岐阜地域広域圏協議会」において、5つのプロジェクトを立ち上げており、そのうちの1つである「商業。」において、岐阜市が地元で生産された農畜産物等を積極的に取り扱う飲食店等を地産地消の店「ぎふ〜ど」として認定をしている。

また、「てんこもり農産物直売所」も「ぎふ〜ど」に登録しており、岐阜市のホームページや広報誌、パンフレット等にて紹介されることで、周辺市町村からの当地域への交流人口の獲得を図っている。

【恋人の聖地プロジェクトの活用について】

県内で恋人の聖地に認定されているのは山県市の「伊自良湖」と、関ヶ原町の「伊吹山ドライブウェイ」の2カ所のため、まずは関ヶ原町と合同で婚活事業を行うことを検討する。その後は愛知、三重、滋賀などの近隣の恋人の聖地認定団体との連携も視野に入れ、周遊や相互PRの輪を広げていくことを目指す。その中でグリーンプラザみやまをイベント会場として積極的に活用していく。また、イベント参加者に対しグリーンプラザみやままで結婚式が行えることをアピールし、近い将来の利用者の増加を図る。

実際に恋人の聖地のある伊自良湖とグリーンプラザみやまとは距離が離れているが、伊自良湖は釜ヶ谷山、グリーンプラザみやまは大黒山と、山県市名山めぐり事業の対象となる山と隣接しているという共通点があり、山県市名山めぐり事業を宣伝、拡充していくことで双方を周遊させることが可能になると考える

とで双方を周遊させることが可能になると考える。

【政策間連携】

【商工観光部門】

山口市では、「名山めぐり事業」の拡充に力を入れている。この事業の目的は、既存の山口市の三名山「舟伏山、相戸岳、釜ヶ谷山」において登山道整備および眺望確保など環境整備を施すことで、安全なルートで登山を楽しみ、登山者の満足度が高い山になることを目指す。

また、より気軽に訪問できるよう大黒山を含む低い山を取り入れ、ターゲットに応じた楽しみができるスポット開発およびイベント企画等を検討していく。とくに「恋人の聖地」を有する山口市として登山を通じて出合いの場となる企画やカップルの思い出の場となる企画など婚活支援に繋がる展開をみせ、地元と連携したコンテンツを整備するなど、登山愛好家とは異なる層に向けた取り組みによって来訪者の増加を目指し、山口市の魅力的な観光資源となることを目的とする。

このように、登山を通じた山口市の魅力発信を行うために、グリーンプラザみやまを拠点とする。

- ・当該施設を活用した地場産品の販売や展示、食事会等を実施し、地域の農業消費の活性化を図る。

- ・利用者の少ない平日の利ようにおいて、ワーケーション等での活用をPRし、交流人口を拡大する。

- ・結婚式や婚活イベントの利用拡大を目指し、積極的なPRを行う。それらにより新たな雇用を創出し、市内の若者に職業経験や雇用の機会を提供する。

【教育部門、健康部門】

山口市では、市内小学校の5年生がグリーンプラザみやまにて、自然学習等を目的とする野外合宿を毎年行っている。そこで 当該施設を子供の自然学習に活用いただくことを目指す。また、大黒山を登ることによる運動は、健康寿命の増進に寄与するため周知活動を行う。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

Wi-Fi環境の整備

理由①

多目的交流拠点施設にWi-Fi環境を整備し同施設の利用者によるSNSを通じた積極的な地域観光情報の発信を促すことで、利用者の増加につながることが期待される。

内容②

非接触型決済システムの導入

理由②

非接触型決済システムの導入により利用者の利便性の向上と、コロナ禍での安全性の向上に寄与できる。

内容③

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 6 月

【検証方法】

毎年度、3月末時点の数値目標やKPIの達成状況を企画財政課がとりまとめ、「まち・ひと・しごと創生本部」及び「まち・ひと・しごと創世会議」にて適宜検証し、議会への報告と意見交換を踏まえ、結果報告をまとめる。また、必要に応じて「まち・ひと・しごと総合戦略」や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

まち・ひと・しごと創生会議

産：山県市商工会、市内企業社長、岐阜県農業協同組合

官：市役所、元岐阜県職員

学：岐阜協立大学学長、岐阜女子大学教授、市校長会

金：十六銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫

労：岐阜公共職業安定所、社会保険労務士

言：岐阜新聞、中日新聞

その他：岐北厚生病院、岐阜乗合自動車、山県市自治会連合会、山県市社会福祉協議会

【検証結果の公表の方法】

検証結果はホームページにて公表する

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 89,015 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2027 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 山県市名山めぐり事業

ア 事業概要

山県市内にある舟伏山、相戸岳、釜ヶ谷山を三名山として登山道整備及び眺望確保などの環境整備を施すことで、安全なルートで登山を楽しみ、登山者の満足度の高い山になることを目指す。また、より気軽に訪問できるよう、登山難易度の比較的低い四国山、古城山、大黒山を三低山として取り入れ、ターゲットに応じた楽しみ方を提示できるスポット開発及びイベント企画等を検討していく。

特に「恋人の聖地」を有する山県市として、登山を通じて出会いの場となる企画やカップルの思い出の場となる企画など婚活支援につながる展開をみせ、地元と連携したコンテンツを整備するなど、従来の登山愛好家とは異なる層に向けた取り組みによって来訪者の増加を目指し、山県市の魅力的な観光資源とすることを目的とする。

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

2022 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで
(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。